

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 新日本建設株式会社
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小駒 要一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東

TEL 043-213-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,517	—	887	—	1,223	—	719	—
20年3月期第2四半期	45,059	155.4	1,188	251.6	1,068	359.5	646	359.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.74	—
20年3月期第2四半期	10.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	97,517		28,355		27.6	439.80		
20年3月期	95,700		28,054		27.8	433.85		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 26,945百万円 20年3月期 26,580百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△28.7	3,100	△32.2	3,340	△19.8	1,960	△13.7	31.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 61,360,720株 20年3月期 61,360,720株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 94,452株 20年3月期 94,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 61,266,526株 20年3月期第2四半期 61,267,208株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年8月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

・上記の予想は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した、世界的な金融市場の混乱の影響により、企業収益が減少し設備投資にも減速感が出るなど、景気は厳しい状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、マンション需給の価格ギャップに伴う契約率の低下や販売在庫の増加による新規マンション案件の減少など、建設、不動産事業ともに厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は151億64百万円、経常利益は6億1百万円、四半期純利益は4億64百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業は、デベロッパーからの発注による、マンション建設請負を主としておりますが、不動産業界の低迷により民間市場が減少する中、官庁入札案件に積極的に参入し、また土地所有者に対する企画提案型営業の強化を図ってまいりました結果、完成工事高は95億21百万円、営業利益は6億14百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等は、米国のサブプライムローン問題に端を発した、金融信用収縮の影響により、急激に悪化した不動産市況の低迷は長期化が予想されることから、マンション販売部門を除き、当面不動産事業は縮小する方針としております。その結果、開発事業等売上高は56億42百万円、営業利益は3億94百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億17百万円増加し、975億17百万円となりました。その主な要因は、現金預金及び開発事業等支出金の増加、並びに受取手形・完成工事未収入金等及び販売用不動産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加し、691億62百万円となりました。その主な要因は、借入金及び未成工事受入金の増加、並びに工事未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、283億55百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計会計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行いました結果、平成20年8月12日に公表しました平成21年3月期の業績予想(連結・個別)を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は83百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,956	14,974
受取手形・完成工事未収入金等	13,183	14,522
販売用不動産	27,962	35,778
未成工事支出金	3,409	3,213
開発事業等支出金	30,045	19,838
繰延税金資産	857	1,077
その他	1,069	1,002
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	92,476	90,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,879	1,878
減価償却累計額	704	676
建物・構築物(純額)	1,175	1,202
機械及び装置	74	72
減価償却累計額	39	36
機械及び装置(純額)	35	35
車両運搬具及び工具器具備品	276	264
減価償却累計額	224	218
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	51	46
土地	1,987	1,987
有形固定資産合計	3,249	3,271
無形固定資産	531	612
投資その他の資産		
投資有価証券	693	829
繰延税金資産	125	118
その他	485	542
貸倒引当金	45	75
投資その他の資産合計	1,260	1,415
固定資産合計	5,041	5,299
資産合計	97,517	95,700

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,378	18,368
短期借入金	28,679	27,179
未払法人税等	265	1,454
未成工事受入金	3,886	2,058
開発事業等受入金	723	969
賞与引当金	286	326
完成工事補償引当金	67	85
その他	1,438	1,168
流動負債合計	50,727	51,611
固定負債		
長期借入金	17,527	15,142
退職給付引当金	362	350
役員退職慰労引当金	158	155
繰延税金負債	220	220
その他	166	165
固定負債合計	18,435	16,033
負債合計	69,162	67,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	19,764	19,290
自己株式	16	16
株主資本合計	26,834	26,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	174
為替換算調整勘定	18	46
評価・換算差額等合計	110	220
少数株主持分	1,410	1,474
純資産合計	28,355	28,054
負債純資産合計	97,517	95,700

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	16,811
開発事業等売上高	7,705
売上高合計	24,517
売上原価	
完成工事原価	15,239
開発事業等売上原価	6,541
売上原価合計	21,780
売上総利益	
完成工事総利益	1,572
開発事業等総利益	1,164
売上総利益合計	2,736
販売費及び一般管理費	1,849
営業利益	887
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	5
違約金収入	713
為替差益	15
その他	23
営業外収益合計	796
営業外費用	
支払利息	293
解約違約金	144
その他	21
営業外費用合計	460
経常利益	1,223
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	0
たな卸資産評価損	66
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	1,161
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	268
法人税等合計	505
少数株主損失()	62
四半期純利益	719

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	9,521
開発事業等売上高	5,642
売上高合計	15,164
売上原価	
完成工事原価	8,497
開発事業等売上原価	4,763
売上原価合計	13,261
売上総利益	
完成工事総利益	1,023
開発事業等総利益	879
売上総利益合計	1,902
販売費及び一般管理費	1,021
営業利益	881
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	0
為替差益	7
その他	12
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	172
解約違約金	144
その他	16
営業外費用合計	334
経常利益	601
税金等調整前四半期純利益	601
法人税、住民税及び事業税	112
法人税等調整額	25
法人税等合計	138
少数株主損失()	0
四半期純利益	464

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,161
減価償却費	51
のれん償却額	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
その他の引当金の増減額(は減少)	57
受取利息及び受取配当金	43
為替差損益(は益)	15
支払利息	293
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(は増加)	1,369
たな卸資産の増減額(は増加)	2,612
仕入債務の増減額(は減少)	2,989
未成工事受入金等の増減額(は減少)	1,582
その他	188
小計	1,013
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	284
法人税等の支払額	1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10
投資有価証券の取得による支出	1
貸付金の回収による収入	0
無形固定資産の取得による支出	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	18,000
短期借入金の返済による支出	18,000
長期借入れによる収入	10,500
長期借入金の返済による支出	6,579
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	981
現金及び現金同等物の期首残高	14,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,706

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高	16,811	7,705	24,517	-	24,517
営業利益又は営業損失()	787	342	1,130	(243)	887

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 会計処理の方法の変更

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における「開発事業等」の営業利益が16百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、当該事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」
 前四半期に係る財務諸表等
 (1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		
	金額		百分比
			%
売上高			
完成工事高	24,141		
開発事業等売上高	20,917	45,059	100.0
売上原価			
完成工事原価	23,237		
開発事業等売上原価	18,629	41,866	92.9
売上総利益			
完成工事総利益	904		
開発事業等総利益	2,288	3,192	7.1
販売費及び一般管理費		2,004	4.5
営業利益		1,188	2.6
営業外収益			
受取利息	23		
受取配当金	5		
為替差益	79		
その他	20	129	0.3
営業外費用			
支払利息	241		
その他	7	249	0.5
経常利益		1,068	2.4
特別損失			
固定資産除却損	1	1	0.0
税金等調整前中間純利益		1,067	2.4
法人税、住民税及び事業税	296		
法人税等調整額	93	390	0.9
少数株主利益		30	0.1
中間純利益		646	1.4

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益		1,067
減価償却費		47
のれん償却額		72
貸倒引当金の増加額(減少額)		12
退職給付引当金の増加額(減少額)		6
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		1
工事損失引当金の増加額(減少額)		7
その他引当金の増加額(減少額)		67
受取利息及び受取配当金		29
為替差益		79
支払利息		241
固定資産除却損		1
売上債権の減少額(増加額)		805
たな卸資産の減少額(増加額)		17,198
仕入債務の増加額(減少額)		4,830
未成工事受入金等の増加額(減少額)		3,426
その他		619
小 計		24,226
利息及び配当金の受取額		37
利息の支払額		270
法人税等の支払額		1,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
3ヶ月超定期預金満期による収入		2,000
有形固定資産の取得による支出		34
有形固定資産の売却による収入		1
投資有価証券の取得による支出		1
貸付金の回収による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		38,100
短期借入金返済による支出		21,000
長期借入金返済による支出		579
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		244
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,274
現金及び現金同等物に係る換算差額		119
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		8,032
現金及び現金同等物の期首残高		22,879
現金及び現金同等物の中間期末残高		14,847

(3) セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	24,141	20,917	45,059		45,059
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	24,141	20,917	45,059		45,059
営業費用	24,021	19,572	43,594	277	43,871
営業利益	120	1,344	1,465	(277)	1,188

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 277百万円

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

6. 四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成21年3月期第2四半期	32,070百万円	32.6%
平成20年3月期第2四半期	47,598百万円	8.2%

(注) 受注高は、当該四半期までの累計額
%表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 個別受注実績内訳

区 分	前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期		当四半期 平成21年3月期 第2四半期		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設事業	住 宅	17,557	36.9	15,860	49.5	1,696	9.7
	事務所・店舗	1,099	2.3	2,041	6.4	941	85.6
	官公庁舎	248	0.5	2,970	9.3	2,722	1,096.4
	その他	505	1.1	378	1.1	126	25.0
	土 木			4	0.0	4	
	計	19,410	40.8	21,255	66.3	1,844	9.5
	開発事業等	28,187	59.2	10,815	33.7	17,371	61.6
	合 計	47,598	100.0	32,070	100.0	15,527	32.6